

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日をご記入ください

令和〇年〇月〇日

越谷市長 福田 晃 殿

★これから創業を行おうとする方は「氏名」
★創業済みの個人の場合は「屋号」「氏名」
★創業済みの法人の場合は「商号」「役職」「代表者名」
を記入してください。

住所 越谷市越ヶ谷〇-〇-〇

電話番号 048-〇〇〇-〇〇〇〇

申請者氏名 〇〇株式会社

代表取締役 越谷 太郎

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

創業支援セミナーを受講した場合は、
セミナーの名称及び受講年月日を記入
してください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

・こしがや創業塾 令和〇年 5/12、5/19、5/26、6/9

・相談窓口 令和〇年 6/20、7/5

ビジネスサポートセンターこしがやを利用した場合は、
相談年月日を記入してください。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

〇〇株式会社

・本店所在地

越谷市東越谷〇-〇-〇

未定の場合は、「未定」と記入いただけますが、
未定であると、法人の登録免許税の軽減を受け
られない場合があります。

3. 設立する会社の資本額 〇〇〇万円（会社の場合）

日本標準産業分類の大分類と中分類の項目名を記載してください。

4. 事業の業種、内容

・業種 卸売業、小売業 - 飲食料品小売業

・内容 地元食材を活かしたパン屋

★創業済みの個人の場合は開業届出書の写し
★創業済みの法人の場合は法人設立届出書の写し
等を添付し、書類で確認できる日を記載してください。

5. 事業の開始時期 令和〇年〇月〇日

添付書類：・「事業計画書」

・既に創業している場合は「事業を開始した日が確認できる書類」

(例) 税務署受付印が押印された開業届 等

証明日 令和 年 月 日

越経第 号

枠内及び有効期限日は何も記入しないでください。

越谷市長 福田 晃 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。